

# 活動中心の授業と指導力の向上を軸に、英語での自己表現力を小・中9年間で育む

## 滋賀県大津市

滋賀県大津市では、英語のコミュニケーション能力の育成に向け、2016年度、小学1年次から外国語活動を開始し、中学校では活動中心の「実践型英語授業」の導入を進めている。さらに、4技能をバランスよく育成する指導を行うために、多様な教員研修も行っている。2018年度には、英語の資格・検定試験を中学1・2年生に悉皆で実施することで、施策の成果を測り、授業改善に生かそうとしている。

### 滋賀県大津市 プロフィール

◎滋賀県の県庁所在地である中核市。琵琶湖に面し、比良・比叡山などの自然に恵まれる。飛鳥時代に大津宮が置かれ、以降、琵琶湖水運の拠点として発展してきた。世界文化遺産の比叡山延暦寺を始めとする多くの歴史的建造物を有する。近年は京阪地域のベッドタウンとして人口増加が続く。

人口 約 34.3 万人 面積 約 464.51km<sup>2</sup>  
 公立学校数 小学校 37 校、中学校 18 校  
 児童生徒数 約 2万 7,500 人  
 電話 077-528-2633 (学校教育課)  
 URL <http://www.city.otsu.lg.jp/kyoikuinkai/index.html>

## 大津市教育委員会の施策

### 教員の指導力向上を支援し、 オールイングリッシュの授業を推進

#### 施策の基本方針

#### CEFR<sup>\*1</sup>を用いて、 小・中で到達目標を共有

大津市は、2015年度に策定した「教育振興基本計画」において、「世界に通用するグローバル戦略」を重点戦略の1つに掲げ、グローバル人材の育成に力を注いできた。そのねらいを、**船見順**教育長はこう語る。

「本市は、琵琶湖などの観光資源に恵まれ、京都市にも近いことから、外国人観光客と触れ合う機会が多くあります。その地域性を生かして、できるだけ早期から英語に慣れ親しみ、これからの時代に欠かせない英語を用いたコミュニケーション能力の育成を目指しています」

英語教育で目指す子ども像には、「大津の自然や文化を始め、自分の考

えや伝えたいことなどを、自信をもって英語で発信することができる」を掲げ、さらに4技能での具体的な姿を設定した(図1)。

これまでに、ALT<sup>\*2</sup>の増員やICT機器の導入を進め、2016年度にはすべての小学校で1年次から外国語活動をスタートした。中学校卒業時までの到達目標をCEFRのA2に設定し、小・中のつながりを意識した英語教育を展開している(図2)。

小学校の外国語活動の年間時数は、1～4年生は24.6時間、5・6年生は51.6時間(いずれの学年もモジュール学習16.6時間を含む)だ。そして、低学年は「まねる」、中学年は「気づく」、高学年は「憧れる」と、段階を追って英語力を高め、中学校の「使える」状態へとつなげることを目指している。



教育長 **船見 順** ふなみ・じゅん

大津市福祉子ども部政策監、教育委員会事務局政策監、教育次長等を経て、2018年度から現職。



学校教育課  
指導主事  
**山本晃弘**

やまもと・あきひろ

大津市の公立中学校教諭を経て2014年度から現職。専門教科は英語科。

\*1 Common European Framework of Reference for Languages (ヨーロッパ言語共通参照枠)の略で、語学のコミュニケーション能力のレベルを示す国際標準規格。レベルはA1、A2 (A:基礎)、B1、B2 (B:自立)、C1、C2 (C:熟達)の6レベルがあり、C2が最も習熟度が高い。\*2 Assistant Language Teacherの略で、外国語指導助手のこと。小・中・高校などの英語の授業で日本人教員を補助する。

4技能育成の施策

中学校では市を挙げて  
活動主体の授業を推進

小・中学校で英語教育の充実を図るために最も重視したのが、教員の指導力の向上だ。

小学校では、英語指導の専門性が高まっておらず、系統的な指導方法も確立されていない。そこで、小学校教員が一定の指導力を身につけ、自信を持って指導できるよう、定期研修や長期休業中に行う集中研修、各校への指導主事や外部英語講師の派遣による研修など、研修体制を充実させた。

一方、中学校では、次期学習指導要領を見据え、オールイングリッシュの「実践型英語授業」の導入を2016年度から進めている。小学校から英語に親しんできた子どもたちが中学校でさらに「聞く」「話す」力を中心に伸ばし、市が目指す英語力を身につけることが目的だ。学校教育課の山本晃弘指導主事は、次のように説明する。

「教員が率先して英語を使うことで、生徒のインプットとアウトプットを増やしたいと考えています。ただ、英語科教員の英語力に個人差があるため、いきなりすべての授業をオールイングリッシュに移行するのではなく、ALTとチーム・ティーチング（以下、TT）で展開する一部の授業から始めました」

実践型英語授業は、4技能を統合した活動を中心に構成し、学年が上がるに従い活動のレベルを高めていく。各校がそうした授業をALTと円滑に展開できるよう、日・英両方の言語で指導案を作成した。

「本市では、以前からALTの配置に力を入れてきましたが、その活用状況には学校間や教員によって差があったことが課題でした。指導案の共有により、どの教員の授業でもALT

図1 大津市の英語教育で目指す子ども像

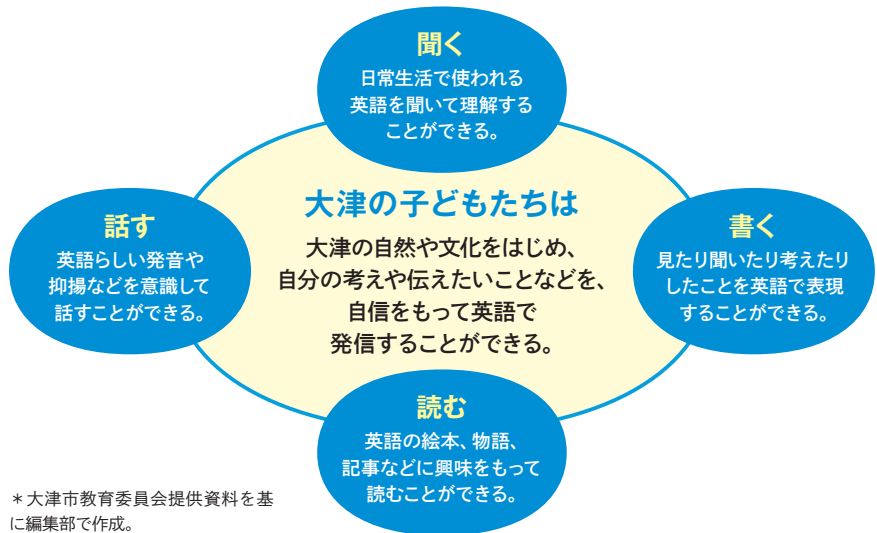
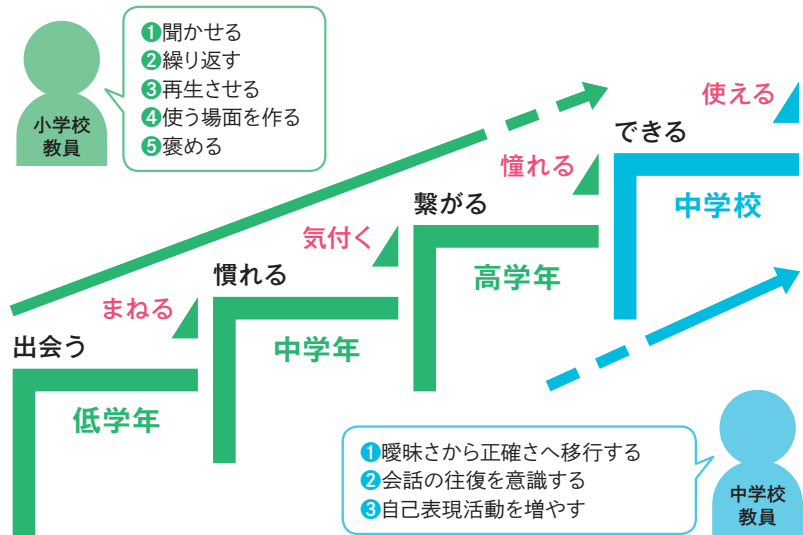


図2 小・中の英語教育のつながり



とのTTを効果的に展開していくことを目指しています」(山本指導主事)

また、「中核英語教員（CET）海外派遣研修事業」では、夏季休業中に3人程度の中学校英語科教員をフィリピン・セブ島に2週間派遣し、集中研修を行ってきた。

「1日あたり、マンツーマンの授業を6コマ、グループの授業を4コマ程度受けます。英語漬けの毎日を送ることで、自らの殻を破り、英語力を飛躍的に高めたり、自信を取り戻したりして帰国します」(山本指導主事)

研修を受けた教員が学校や地域の中核を担い、指導力・英語力を底上げすることを目指している。

英語の資格・検定試験の活用

中・高の学びに連続性を持たせるため、資格・検定試験を活用

事業の成果を測るとともに、子どもの英語力を把握・分析し、授業改善に結びつけるために活用しているのが、ベネッセの「GTEC」\*3である。これまでは希望者が対象だった

\*3 ベネッセコーポレーションが提供する英語のスコア型テスト。「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能別に絶対評価を行う。スピーキングテストはタブレット端末を使用し行われるため、学校内での集団実施も可能。

が、2018年度から、中学1年生は「GTEC Junior」\*4、中学2年生は「GTEC Core」\*4を悉皆受検とした。

「大学入試の英語が4技能で評価される方向性を踏まえて、中学校の段階から4技能の伸びを子ども自身が把握しながら学ぶことが重要であると判断しました。今後、『GTEC』の分析結果を授業改善に反映させていきます」(船見教育長)

「GTEC」の結果を小学校や高校との接続に生かしたいという思いもあると、山本指導主事は語る。

「小・中の交流は中学校区ごとに進んでいますが、本市には市立高校が

ないこともあり、中高連携の取り組みが課題となっています。『GTEC』のスコアは、進学先の高校でも受検すれば連続して活用できますから、中学校時代からの4技能それぞれの伸びを把握して学びに向かうことができます。小学校には『GTEC』の結果を説明し、中学校進学後に小学校での学びがどうつながっていくか、具体的なイメージを持ってもらうことで、小・中の接続がよりスムーズになると考えています」

「今後は、子どもが身につけた知識・技能を活用して、関心のあることを発信できる場を積極的に設けていく。

例えば、中学校ではインターネット電話を利用して海外の学校の生徒と交流したり、天津市観光振興課のSNSに、生徒が地域の魅力などを英語で発信したりする取り組みを始めつつある。生徒が世界とのつながりを実感し、英語でのコミュニケーションに意欲的になることを期待する。

「授業での学習を土台に、海外に積極的に目を向け、日本や天津の文化を国内外に発信していく。そうした経験を通して国際感覚を養い、視野を広げて、自分自身の将来のビジョンにつなげてほしいと考えています」(船見教育長)

## 大津市教育委員会の実践

# 活動中心の「実践型英語授業」で、生徒と教員の意識転換を図る

### 取り組みの概要

## 全中学校共通の指導案を作成し、授業の質を担保

大津市が中学校で実施する「実践型英語授業」は、1・2年次では年間20時間、3年次では年間15時間、ALTとのTTによりオールイングリッシュで4技能を統合した活動を中心に展開する。2016年度、指導案を作成し、2校の研究実践校で試行。その成果を基に指導案を見直し、2018年度はすべての市立中学校の1・2年次で実践するとともに、3年次の指導案の作成を進めている。

全校で共通の指導案や教材を用いるのは、授業の質を担保するとともに、授業準備やALTとの打ち合わせなどの手間を軽減するためでもある。

「指導案には、授業の進め方や活動内容とともに、教員の発問やよく使う表現も具体的に示し、英語で授業

を進めやすいようにしました。また、学校間や教員によってALTの活用状況に違いが見られたため、日本人教員が授業をリードし、ALTが一人ひとりの子どもを支援するといった役割分担も明確にしています」(山本指導主事)

ALTからは、「教員によって授業の進め方が異なり、合わせるのに苦労する」といった声があった。授業内容や指導方針を統一することで、ALTの負担が軽減される効果もねらう。

指導案やワークシートは冊子で配布するとともに、各校で自由に加工できるデータも提供。各校は、生徒の実態に合わせて工夫している。

### 取り組みの工夫

## 教委と現場が議論し、より質の高い指導案を目指す

指導案は、年5回、指導主事や研



写真 大津市教育委員会で実施された2018年度1回目のプロジェクト会議。約2時間半にわたり、指導実態の共有や指導案の検討が行われた。特に、コミュニケーション活動を活性化させる指導のあり方について、様々な意見が飛び交った。

究実践校の教員、ALT、原案を市教委と共同作成した協力会社が参加する「プロジェクト会議」を実施し、検討している。2018年度は、3年次の通常の授業10時間分に加え、発展的な学習として、SDGs\*5をテーマとした5時間分の指導案を新たに作成中だ。

2018年度1回目のプロジェクト会議は7月に実施され、10人が参加。4時間分の指導案を検討した(写真)。

初めに、山本指導主事が実践型英語授業の方針を改めて説明した後、各校の教員が最近の指導の様子や課題などを共有した。

続いて、協力会社から指導案原案(図3)の説明を受けた後、生徒の実

\*4 「GTEC Junior」は小学校の外国語活動で身につけてきた英語力、「GTEC Core」は中学1～2年生の教科書の語彙レベルの4技能を、いずれもタブレット端末を用いて測定する。

図3 「実践型英語授業」3年次 第7回指導案 原案（抜粋）

指導過程	活動内容
帯活動 5分	①任意の帯活動を行う。
導入	5分 <b>JTEとALTのSmall Talk: What do you think about the Internet?</b> ①JTEとALTが既習表現を用いて、リピートやあいづちを意識しながら、約1分間話す。続いて、生徒がペアでSmall Talkを行う。I see./Really?/Wow! Me too./That's good!/That's nice!などのあいづちを打ち、相手のせりふをリピートし、質問しながら会話を続けるよう伝える。
	5分 <b>Presentation: JTEとALTのミニディベートを聞こう。</b> ①JTEとALTがそれぞれの立場に立ち、“I think…” and “I see what you mean, but…”等の表現を使用しながら、2人の立場をそれぞれの理由をもって説明する。途中、生徒の理解度を確認するために、“What do I think about smart phones? Think in pairs/group.”等の質問を投げかけ、まずペアやグループで考えてもらう。JTEはペアやグループを指名し、回答を促す。
	10分 <b>Preparation: 給食 VS 弁当、それぞれのよい点を考え、述べてみよう。</b> ①JTEは、生徒を給食派と弁当派に分け、それぞれ話し合うよう伝える（5分間程度。生徒の実態に合わせ時間は調節）。JTEは“Let's talk for 5 min. OK? Start.”と言い、タイマーをセット。 ②5分後、グループ内でよい点を1人ずつ発表。ALTは英語の表現について支援して回る。“I think…” and “I see what you mean, but…”等の表現を使用しながら発表することを伝える。 ③JTEが、グループ、生徒をランダムに指名して発表させ、グループで話し合ったポイントをクラスで共有する。JTE/ALTは共通した内容を黒板に書く。
	15分 <b>Final Activity: グループでミニディベートをしよう。</b> ①JTEはグループ対抗でミニディベートを行うことを伝え、各生徒がどちらを擁護する立場かを決める。クラスの実態に合わせて、日本語もしくは英語で活動の手順を説明する。 ②JTEは、5分間でそれぞれのよい点を考えて、文章体ではなく、ポイントのみメモしながら、整理するよう伝える。時間に余裕があれば、悪い点を準備してもよいことを伝える。 ③2分間のミニディベートを行う。
5分 <b>ミニディベートの結果を発表しよう（レポーティング）。</b> ①JTEは生徒を指名し、ディベートした相手の名前や意見・考えについてレポーティングさせる。 ②JTE/ALTは生徒の発言の内容に対する質問をしながら、生徒の積極性を引き出したい。	
まとめ 5分	①本時のまとめとして、数人に感想を言ってもらおう。JTEとALTは感想に対してコメントする。 ②ワークシートに振り返りを記入・提出させる。JTEはコメントを書いて次回返却。

2018年度のプロジェクト会議では、3年次の「実践型英語授業」15回分の指導案を検討。上記の原案は、教科書で議論をすることについて学習した後に実施予定。\*大津市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

態を踏まえて意見を交換した。例えば、10月に実施予定のディベート活動について、「テーマを与えるのではなく、生徒自身に考えさせると、議論が盛り上がりそうだ」「事前に、英語部の活動中の動画やスピーチコンテストの動画を視聴させると、ディベートのイメージを具体的に伝えられるのではないか」「議論が続かないことも考えられるため、ファシリテーターとして日本人教員の役割が重要になりそうだ」など、様々な意見が出された。

プロジェクト会議の意義について、参加した研究実践校の教員は、「現場の教員だけでなく、指導主事やALT、協力会社の方など、多様な立場の関係者が考えを出し合うのが、指導案作成の大切なステップになっていま

す」と語る。

プロジェクト会議で作成された指導案は、2学期中に研究実践校で試行し、改善すべき点などのフィードバックを経て再検討して、現場の実情に合った指導案へと精度を高める。そして、それを冊子化して、2019年度には市内の全中学校で実践する予定だ。

### 取り組みの成果

## 授業全体が活動中心に変わり、生徒が自己表現を楽しむように

実践型英語授業の導入は、教員と生徒の双方に多くの好影響をもたらしている。まず、教員の授業観が大きく変化しているという。

「これまで通り、普段の授業の進め

方は学校や教員に任せていますが、従来の訳読や文法を中心とした授業があまり見られなくなり、英語をアウトプットする活動を積極的に取り入れるようになりました。生徒が意欲的にコミュニケーションを取る姿に好感を持つとともに、先生方が4技能を育てることの大切さに気づき、実践型英語授業以外の英語の授業でも活動を取り入れているようです」（山本指導主事）

実際、ALTが参加しない授業でも英語で指示したり、生徒とやり取りをしたりする姿が頻繁に見られるようになったと、山本指導主事は言う。

「多くの教員が、できる限り授業中は英語で話そうと努力しています。普段は英語を用い、一部の文法指導は日本語で行うなど、使い分けている様子が見られ、今後の指導のあり方を自分なりに確立しようとしています」

生徒も、英語を用いたコミュニケーションには前向きに取り組んでいる。研究実践校の教員は次のように話す。

「これまでと比べ、生徒の発話量が格段に増えました。私自身も生徒のロールモデルになれるよう、積極的に英語を使っています。生徒は活動を通して自分の考えを表現するのが楽しいようで、休み時間にも英語で会話をする姿が見られます。そのような学びの中で、生徒はコミュニケーションの技能を自分のものとして身につけていっています」

今後のプロジェクト会議でも、生徒の思考をアクティブにする活動を検討していく。

「生徒が使える英語力を身につけるためには、生徒がもっと英語を使いこなせるような活動内容や場面設定が大切です。そのためには、教員自身も主体的に学び続け、指導力を高めていく必要があります。今後もそうした視点を持って、授業改善に努めていきます」（山本指導主事）

\*5 Sustainable Development Goalsの略。2015年に国連が掲げた、持続可能な開発目標のこと。①貧困をなくそう、②飢餓をゼロになど、17の目標と169のターゲットから成る。